第12回定時株主総会招集ご通知における
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連　結　注　記　表

株主資本等変動計算書

個　別　注　記　表

第12期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

ギークス株式会社

第12回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めに従い、インターネット上の当社ウェブサイト（https://geechs.com/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（2018年４月１日から
2019年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年４月１日残高	320,191	270,134	454,325	－	1,044,650
当期変動額					
新株の発行	651,961	651,961			1,303,923
親会社株主に帰属する当期純利益			411,610		411,610
自己株式の取得				△21,000	△21,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	651,961	651,961	411,610	△21,000	1,694,533
2019年３月31日残高	972,152	922,095	865,935	△21,000	2,739,184

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
2018年４月１日残高	△648	△648	137	1,044,139
当期変動額				
新株の発行				1,303,923
親会社株主に帰属する当期純利益				411,610
自己株式の取得				△21,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,401	△1,401	105	△1,295
当期変動額合計	△1,401	△1,401	105	1,693,237
2019年３月31日残高	△2,049	△2,049	242	2,737,377

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記
1.　連結の範囲に関する事項
　連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称
　　連結子会社の数　２社
　　連結子会社の名称　G2 Studios株式会社　NexSeed Inc.

　　G2 Studios株式会社については、2018年５月１日付で当社を分割会社とする新設分割により新たに設立したため、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。
　　株式会社ベイングローバルについては、2018年４月６日付で保有株式の全てを売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2.　連結子会社の事業年度等に関する事項
　連結子会社のNexSeed Inc.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記
1.　資産の評価基準及び評価方法
　たな卸資産の評価基準および評価方法
　　商　　品 …… 個別法による原価法
　　仕　掛　品 …… 個別法による原価法
　　貯　蔵　品 …… 個別法による原価法
2.　固定資産の減価償却の方法
　　有形固定資産 …… 建物附属設備・工具器具備品については定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)、一括償却資産については定額法による均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	３～18年
車両運搬具	５年
工具器具備品	４～10年

無　形　固　定　資　産 …… 定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年間）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸　倒　引　当　金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、回収不能見込額を計上しております。

4. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法　税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

表示方法の変更に関する注記

「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第５号　平成30年３月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更いたしました。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　84,684千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　5,050,920株

2. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　212,380株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は運転資金や設備資金など、事業活動に必要な資金を自己資金及び銀行借入や社債発行等により調達しております。また、一時的な余剰資金は流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融資産の主なものは、現金及び預金、売掛金があります。預金は主に普通預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先の銀行はいずれも信用度の高い銀行であります。営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、長期借入金があります。買掛金及び未払金については、ほとんどが３ヶ月以内の支払期日となっております。長期借入金は、運転資金及び設備資金に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、取引先管理取扱要領に従い、営業債権について、各事業部門及び経理部門が連携し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2.　金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,615,535	2,615,535	－
(2) 売掛金	1,132,281	1,132,281	－
(3) 敷金保証金	188,839	183,719	△5,119
資産計	3,936,655	3,931,535	△5,119
(1) 買掛金	657,590	657,590	－
(2) 未払金	58,777	58,777	－
(3) 未払法人税等	224,488	224,488	－
(4) 未払消費税等	81,942	81,942	－
(5) 長期借入金	225,218	225,201	△16
負債計	1,248,017	1,248,000	△16

(注) 1.　金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金保証金

これらの時価は、差入先ごとに、将来の回収が最終的に見込めると認められる部分の将来キャッシュ・フローを市場金利等適切な指標による利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

負　債

(1) 買掛金、並びに(2) 未払金(3) 未払法人税等(4) 未払消費税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、一年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

（注）2.　金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,615,535	－	－	－
売掛金	1,132,281	－	－	－
敷金保証金	－	－	－	188,839
合計	3,747,816	－	－	188,839

（注）3.　長期借入金の決算日後の返済予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
長期借入金	57,403	70,744	60,148	28,456	8,467	－
合計	57,403	70,744	60,148	28,456	8,467	－

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　544円06銭

１株当たり当期純利益　95円92銭

（注）当社は2018年11月14日付で普通株式１株につき20株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

第三者割当増資による新株式の発行　オーバーアロットメントの売出しに係る発行

当社は、2019年２月15日及び2019年３月４日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、ＳＭＢＣ日興証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を決議し、2019年４月22日に払込が完了いたしました。

①募集方法：第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）

②発行する株式の種類及び数：普通株式　121,500株

③割当価格：１株につき　1,775.60円

④払込金額：１株につき　1,530円

会社法上の払込金額であり、2019年３月４日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑤資本金組入額：１株につき　887.80円

⑥割当価格の総額：215,735千円

⑦資本組入額の総額：107,867千円
⑧払込金額の総額：185,895千円
⑨払込期日：2019年４月22日（月曜日）
⑩割当先：ＳＭＢＣ日興証券株式会社
⑪資金使途：設備資金、運転資金、子会社への投融資資金、銀行からの借入金の返済資金

その他の注記
（資産除去債務に関する注記）
①当該資産除去債務の概要
事務所移転の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
②当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を移転時から18年と見積もり、割引率は国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。
③当連結会計年度における当該資産除去債務の増減

期首残高	54,707千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12,601千円
時の経過による調整額	219千円
期末残高	67,528千円

株主資本等変動計算書

（2018年４月１日から
2019年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
2018年４月１日残高	320,191	270,191	270,191	355,758	355,758
当期変動額					
新株の発行	651,961	651,961	651,961		
当期純利益				297,264	297,264
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	651,961	651,961	651,961	297,264	297,264
2019年３月31日残高	972,152	922,152	922,152	653,022	653,022

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
2018年４月１日残高	－	946,140	946,140
当期変動額			
新株の発行		1,303,923	1,303,923
当期純利益		297,264	297,264
自己株式の取得	△ 21,000	△ 21,000	△ 21,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	－
当期変動額合計	△ 21,000	1,580,187	1,580,187
2019年３月31日残高	△ 21,000	2,526,328	2,526,328

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記
1.　資産の評価基準及び評価方法
　(1) 有価証券の評価基準および評価方法
　　子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
　(2) たな卸資産の評価基準および評価方法
　　商　　品 …… 個別法による原価法
　　仕　掛　品 …… 個別法による原価法
　　貯　蔵　品 …… 個別法による原価法
2.　固定資産の減価償却の方法
　　有形固定資産 …… 建物附属設備・工具器具備品については定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)、一括償却資産については定額法による均等償却によっております。
　　なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
　　建物及び構築物　　８～18年
　　工具器具備品　　４～10年
　　無形固定資産 …… 定額法
　　ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年間）に基づいております。
3.　引当金の計上基準
　　貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の処理方法　税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記
該当事項はありません。

表示方法の変更に関する注記
「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第５号　平成30年３月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更いたしました。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,949千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	202,344千円
短期金銭債務	18,181千円
長期金銭債務	99,952千円

損益計算書に関する注記
関係会社との取引高

販売費及び一般管理費	9,781千円
営業取引以外の取引高	23,058千円

株主資本等変動計算書に関する注記
当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	20,000株

税効果会計に関する注記
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
ソフトウエア	10,598千円
未払事業税	7,611千円
賞与引当金	3,757千円
資産除去債務	13,072千円
関連会社株式	60,269千円
その他	704千円
繰延税金資産小計	96,014千円

評価性引当額	△13,072千円
繰延税金資産合計	82,941千円

繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△9,986千円
関連会社株式	△6,396千円
繰延税金負債合計	△16,383千円
繰延税金資産純額	66,558千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
（調整）	
留保金課税	5.45%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.43%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28%
住民税均等割等	1.28%
評価性引当金の増減	0.87%
税額控除	△2.40%
未払事業税	0.66%
その他	0.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.42%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が2016年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が2017年４月１日から2019年10月１日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も2017年４月１日以後に開始する事業年度から2019年10月１日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生いたします。

なお、この税率変更が損益に与える影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主兼当社代表取締役社長	曽根原稔人	(被所有) 直接32.9% 間接33.8%	当社の銀行借入に対する債務被保証(注)2	383,700	―	―

(注) 1．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2．当社は銀行借入に対して、主要株主兼代表取締役社長である曽根原稔人より債務保証を受けておりましたが、当事業年度末においては解消されております。なお、保証料の支払いを行っておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	500円17銭
1株当たり当期純利益	69円27銭

(注) 当社は2018年11月14日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

第三者割当増資による新株式の発行　オーバーアロットメントの売出しに係る発行

連結計算書類「連結注記表（重要な後発事象に関する注記)」に記載しているため、注記を省略しております。